

情報通信業基本調査結果

2024年情報通信業基本調査
(2023年度実績)

2025年3月28日

総務省 情報流通行政局

目次

第1章では、情報通信業(調査対象の4業種をいう。以下同じ。)の企業全体概要を示すことを目的とし、損益状況、従業者数など、全業種に共通した調査事項について、推計、分析したものです。

第2章以降では、情報通信業を構成する各業種の実態を明らかにすることを目的として、サービス別売上高、取得設備投資額、各業種に係る従業者数並びに固有の調査事項について、推計、分析したものです。

<調査の概要>	P. 1
<利用上の注意>	P. 2
【全業種共通事項調査】	
第1章 共通事項	P. 6
1. 全体概要	
2. 当該業種売上高の状況	
3. 利益の状況	
4. 費用の状況	
5. 生産性の状況	
6. 従業者の状況	
【各業種固有事項調査】	
第2章 電気通信業	P. 13
1. 売上高の状況	
2. サービス別売上高の状況	
3. 取得設備投資額	
4. 従業者の状況	
5. 接続料等の状況	
第3章 放送業	P. 17
1. 売上高の状況	
2. サービス別売上高の状況	
3. 取得設備投資額	
4. 従業者の状況	
5. 番組制作費及び購入費の状況	
第4章 テレビジョン番組制作業	P. 22
1. 売上高の状況	
2. 取得設備投資額	
3. 従業者の状況	
4. 二次利用の状況	
第5章 インターネット附随サービス業	P. 25
1. 売上高の状況	
2. サービス別売上高の状況	
3. 取得設備投資額	
4. 従業者の状況	

調査の概要

1 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業（本調査では、電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業及びインターネット附随サービス業の4業種をいう。以下同じ。）の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）

3 調査の方法

事業所母集団データベースから抽出する標本調査により、対象企業に調査票を送付し、対象企業が記入し、郵送又はオンライン調査で提出されたデータから母集団を推計する方法で実施。

4 調査の周期、時点、実施期日

調査周期は1年。調査時点は、2024年3月31日。実施期日は、2024年6月16日から8月15日までの期間に実施。

5 調査の対象及び範囲

(1) 地域

全国

(2) 単位

企業

(3) 属性

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

(4) 調査対象

ア 電気通信業

小分類371－固定電気通信業、小分類372－移動電気通信業を行っている企業

イ 放送業

小分類382－民間放送業（有線放送業を除く）、小分類383－有線放送業を行っている企業

ウ テレビジョン番組制作業

小分類411－映像情報制作・配給業に該当する企業のうち、テレビジョン番組制作業を行っている企業

エ インターネット附随サービス業

小分類401－インターネット附随サービス業を行っている企業

利用上の注意

総務省では、2024年3月31日現在で「2024年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめました。利用上の注意は以下のとおりです。

1 用語

- (1) 「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者（正社員・正職員、パート・アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）をいいます。
- (2) 「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員として処遇している者をいいます。
- (3) 「正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）」とは、常用雇用者のうち、パート・アルバイト、嘱託、契約社員など正社員・正職員以外の者をいいます。
- (4) 「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている（主として負担している）国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいいます。
- (5) 「臨時雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいいます。
- (6) 「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まれません。
- (7) 「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時雇用者」を合わせたものをいいます。
- (8) 「当該業種売上高」とは企業売上高（全体）のうち当該業種に係る売上高をいいます。（例えば、電気通信業に属する企業の場合、「当該業種売上高」は、「電気通信業」に係る売上高であり、放送業、テレビジョン番組制作業及びインターネット附随サービス業の業種においても売上高を区別するために使用しています。）

2 数値

- (1) 調査期日については2024年3月31日現在、それ以外の項目については最近決算期（最近決算期1年間又は最近決算期末）の数値です。
- (2) 表中の記号の「－」は該当数値なし、「0」は単位未満のものです。
- (3) 各項目の数値・構成比は、単位未満を四捨五入している場合があるので合計と内訳が一致しない場合があります。
- (4) 売上高等、各数値は、2023年度1年間の実績です。
- (5) 「常時従業者数」の人数は、内訳（「正社員・正職員」等）の計とは一致しません。
- (6) 本調査で使用している計算式は、次のとおりです。

ア 売上総利益

企業売上高－売上原価

イ 営業利益

企業売上高－売上原価－販売費及び一般管理費

ウ 企業売上高総利益率

売上総利益÷企業売上高×100

エ 企業売上高営業利益率

営業利益÷企業売上高×100

オ 企業売上高経常利益率

経常利益÷企業売上高×100

カ 企業売上高当期純利益率

当期純利益÷企業売上高×100

キ 営業費用

売上原価＋販売費及び一般管理費

ク 企業売上高売上原価率

売上原価÷企業売上高×100

ケ 企業売上高販管費比率

販売費及び一般管理費÷企業売上高×100

コ 企業売上高減価償却費比率

減価償却費÷企業売上高×100

サ 企業売上高人件費比率

(給与総額＋福利厚生費)÷企業売上高×100

シ 付加価値額

営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課

ス 企業従業者数

常時従業者数＋臨時雇用者数

セ 付加価値率

付加価値額÷企業売上高×100

ソ 労働生産性

付加価値額÷企業従業者数

タ 労働分配率

給与総額÷付加価値額×100

3 標本数等

(1) 母集団企業数

13,224

(2) 標本数

1,620

(3) 回答数

888

- (4) 回答率
56.8%

4 母集団推計等

(1) 標本設計

企業売上高規模毎に層化無作為抽出により次のとおり設計しています。

- ア 1億円未満
- イ 1億円以上～10億円未満
- ウ 10億円以上～100億円未満
- エ 100億円以上～1,000億円未満
- オ 1,000億円以上

(2) 推計

- ア 業種別・企業売上高別の層ごとに実施しています。
- イ 母集団数は、抽出時の母集団の大きさによるものとしています。
- ウ 有効回答数は、回答数から廃業、休業、対象外等を差し引いた数としています。
- エ 各層の復元乗率の計算については、以下の式で算出を行っています。
 $1 \div (\text{当該層の抽出率} \times \text{当該層の有効回答数} \div \text{当該層の標本サイズ})$
- オ 抽出時点での企業売上高層と、回答データでの企業売上高に乖離がある企業は「外れ値」として扱い、拡大集計は行わずに回答データでの売上高層に足し上げる形で集計しています。また、「外れ値」にあたる企業が含まれる層については、当該層の標本サイズから「外れ値」企業を除く形で復元乗率を算出しています。

5 その他留意点

(1) 2021年調査までと2022年以降の調査方法等が異なります。

- ア 実施省庁が、2021年調査までは当省と経済産業省の共管調査ですが、2022年調査から当省単独調査となっています。
- イ 属性的範囲が、2021年調査までは日本標準産業分類大分類G「情報通信業」のうち、電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）ですが、2022年調査から電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業及びインターネット附随サービス業の4業種となっています。
- ウ 調査報告者の選定が、2021年調査までは当省で保有する登録・届出電気通信事業者名簿、有線テレビジョン放送事業者名簿、業界団体名簿を基礎とし、事業所母集団データベースによる補完を行う全数調査ですが、2022年調査から事業所母集団データベースを母集団情報として、層化無作為抽出による標本調査となっています。
- エ 調査票が、2021年調査までは共通事項調査票（8ページ）及び各業種別調査票（5～12ページ）の2部構成でしたが、2022年調査から統合した調査票（2ページ）で1企業当たりA4判1枚となっています。

オ 設問箇所数が、2021年調査までは共通事項調査票（247箇所）及び各業種別調査票（65～102箇所）であったが、2022年調査から統合した調査票（41～43箇所）となっています。

- (2) 第1章では、情報通信業を営む対象企業の全体について、業種別に取りまとめています。
- (3) 第2章以降では、各業種で推計しています。
- (4) 第3章では、放送業を行っている企業について、主業を「民間放送」または「有線テレビジョン放送」に分離した推計とサービス別で推計したものがあります。
- (5) 消費税の取扱いについて、「原則、消費税込（会計処理上税込で回答することが困難な場合は税抜）での回答」としてはいますが、調査結果は消費税込に推計しています。

6 出典記載

本調査結果に掲載された数値を他に転載する場合は、「2024年情報通信業基本調査」による旨を出典記載してください。

7 お問い合わせ先

ご質問等は次の担当部署にご連絡ください。

- (1) 担当部署
総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室
- (2) 住所
100-8926
東京都千代田区霞が関二丁目1番2号 中央合同庁舎第2号館
- (3) 電話番号
03（5253）5744
- (4) 電子メール
johotsushintokei@ml.soumu.go.jp
- (5) 掲載ホームページ
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

第1章 共通事項

1. 全体概要

図表1-1 全体概要

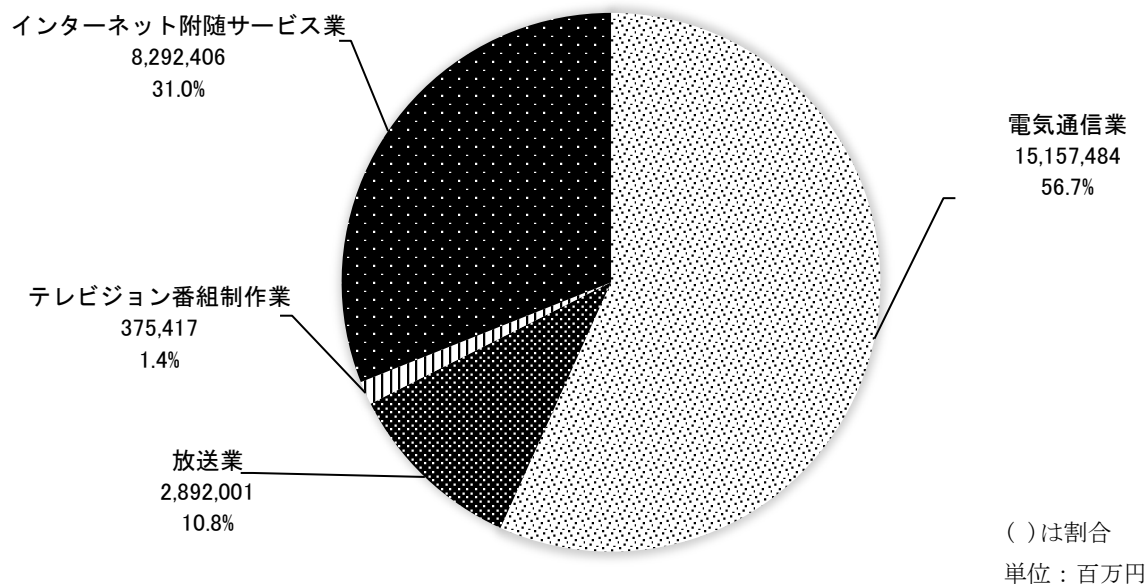
		従業者数		企業売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)
		(人)	常時 従業者数 (人)	(百万円)	当該業種 売上高 (百万円)		
電気通信業	2022年度	156,399	154,705	21,080,641	14,830,024	3,469,970	3,585,597
	2023年度	108,394	108,026	20,405,157	15,157,484	2,711,221	3,064,247
	前年度比(%)	69.3	69.8	96.8	102.2	78.1	85.5
放送業	2022年度	57,261	55,578	4,264,759	2,973,028	219,934	380,753
	2023年度	57,154	55,969	4,145,102	2,892,001	244,144	366,263
	前年度比(%)	99.8	100.7	97.2	97.3	111.0	96.2
テレビジョン 番組制作業	2022年度	26,241	26,113	915,897	345,688	91,028	71,822
	2023年度	27,476	25,496	758,910	375,417	40,559	58,703
	前年度比(%)	104.7	97.6	82.9	108.6	44.6	81.7
インターネット 附随サービス 業	2022年度	170,585	166,984	4,921,225	4,276,393	471,995	544,632
	2023年度	223,281	207,746	9,299,656	8,292,406	1,066,919	1,514,931
	前年度比(%)	130.9	124.4	189.0	193.9	226.0	278.2
合計	2022年度	410,486	403,380	31,182,522	22,425,133	4,252,927	4,582,804
	2023年度	416,306	397,236	34,608,825	26,717,308	4,062,843	5,004,144
	前年度比(%)	101.4	98.5	111.0	119.1	95.5	109.2

(注) ・ 「企業売上高」とは、企業全体の売上高をいう。

- ・ 「当該業種売上高」とは企業売上高(全体)のうち当該業種に係る売上高をいう。(例えば、電気通信業に属する企業の場合、「当該業種売上高」は、「電気通信業」に係る売上高)
- ・ インターネット附随サービス業は、2023年度実績において、一部の企業につき推計方法を変更。

2. 当該業種売上高の状況

図表1-2 当該業種売上高の状況



3. 利益の状況

図表1-3 利益の状況

(単位：百万円)

		企業売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
電気通信業	2022年度	21,080,641	14,361,347	3,469,970	3,585,597	2,813,541
	2023年度	20,405,157	13,935,107	2,711,221	3,064,247	2,223,462
	前年度比(%)	96.8	97.0	78.1	85.5	79.0
放送業	2022年度	4,264,759	1,420,182	219,934	380,753	262,148
	2023年度	4,145,102	1,466,685	244,144	366,263	280,747
	前年度比(%)	97.2	103.3	111.0	96.2	107.1
テレビジョン 番組制作業	2022年度	915,897	319,199	91,028	71,822	59,089
	2023年度	758,910	221,074	40,559	58,703	43,595
	前年度比(%)	82.9	69.3	44.6	81.7	73.8
インターネット 附随サービス業	2022年度	4,921,225	2,592,456	471,995	544,632	365,024
	2023年度	9,299,656	6,201,947	1,066,919	1,514,931	1,208,549
	前年度比(%)	189.0	239.2	226.0	278.2	331.1
合計	2022年度	31,182,522	18,693,184	4,252,927	4,582,804	3,499,802
	2023年度	34,608,825	21,824,813	4,062,843	5,004,144	3,756,354
	前年度比(%)	111.0	116.8	95.5	109.2	107.3

図表1-4 売上高に対する売上総利益等の状況

(単位:%)

		企業売上高 総利益率	企業売上高 営業利益率	企業売上高 経常利益率	企業売上高 当期純利益率
電気通信業	2022年度	68.1	16.5	17.0	13.3
	2023年度	68.3	13.3	15.0	10.9
	前年度比(%)	100.2	80.7	88.3	81.6
放送業	2022年度	33.3	5.2	8.9	6.1
	2023年度	35.4	5.9	8.8	6.8
	前年度比(%)	106.3	114.2	99.0	110.2
テレビジョン 番組制作業	2022年度	34.9	9.9	7.8	6.5
	2023年度	29.1	5.3	7.7	5.7
	前年度比(%)	83.6	53.8	98.6	89.0
インターネット 附随サービス業	2022年度	52.7	9.6	11.1	7.4
	2023年度	66.7	11.5	16.3	13.0
	前年度比(%)	126.6	119.6	147.2	175.2
合 計	2022年度	59.9	13.6	14.7	11.2
	2023年度	63.1	11.7	14.5	10.9
	前年度比(%)	105.2	86.1	98.4	96.7

(注) ・ 企業売上高総利益率=売上高総利益÷企業売上高×100。

企業売上高のうち、主要な業務にてどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

・ 企業売上高営業利益率=営業利益÷企業売上高×100。

企業売上高のうち、本来の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

・ 企業売上高経常利益率=経常利益÷企業売上高×100。

企業売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

・ 企業売上高当期純利益率=当期純利益÷企業売上高×100。

企業売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

4. 費用の状況

図表1-5 費用の状況

(単位:百万円)

		企業売上高	売上原価	販売費及び一般管理費
電気通信業	2022年度	21,080,641	6,719,294	10,891,377
	2023年度	20,405,157	6,470,050	11,223,886
	前年度比(%)	96.8	96.3	103.1
放送業	2022年度	4,264,759	2,844,577	1,200,248
	2023年度	4,145,102	2,678,417	1,222,541
	前年度比(%)	97.2	94.2	101.9
テレビジョン 番組制作業	2022年度	915,897	596,698	228,171
	2023年度	758,910	537,837	180,514
	前年度比(%)	82.9	90.1	79.1
インターネット 附随サービス業	2022年度	4,921,225	2,328,769	2,120,461
	2023年度	9,299,656	3,097,709	5,135,028
	前年度比(%)	189.0	133.0	242.2
合 計	2022年度	31,182,522	12,489,338	14,440,257
	2023年度	34,608,825	12,784,012	17,761,970
	前年度比(%)	111.0	102.4	123.0
		減価償却費	給与総額	福利厚生費
電気通信業	2022年度	2,637,510	898,644	109,418
	2023年度	2,370,716	568,197	67,240
	前年度比(%)	89.9	63.2	61.5
放送業	2022年度	251,681	360,590	72,471
	2023年度	255,038	357,937	68,212
	前年度比(%)	101.3	99.3	94.1
テレビジョン 番組制作業	2022年度	13,161	119,306	15,891
	2023年度	10,721	130,731	10,565
	前年度比(%)	81.5	109.6	66.5
インターネット 附随サービス業	2022年度	127,482	831,319	73,416
	2023年度	208,018	945,912	106,970
	前年度比(%)	163.2	113.8	145.7
合 計	2022年度	3,029,834	2,209,859	271,196
	2023年度	2,844,494	2,002,778	252,986
	前年度比(%)	93.9	90.6	93.3

図表1-6 売上高に対する売上原価等の状況

(単位:%)

		企業売上高 売上原価率	企業売上高 販管費比率	企業売上高 減価償却費比率	企業売上高 人件費比率
電気通信業	2022年度	31.9	51.7	12.5	4.8
	2023年度	31.7	55.0	11.6	3.1
	前年度比(%)	99.5	106.5	92.9	65.1
放送業	2022年度	66.7	28.1	5.9	10.2
	2023年度	64.6	29.5	6.2	10.3
	前年度比(%)	96.9	104.8	104.3	101.2
テレビジョン 番組制作業	2022年度	65.1	24.9	1.4	14.8
	2023年度	70.9	23.8	1.4	18.6
	前年度比(%)	108.8	95.5	98.3	126.1
インターネット 附随サービス業	2022年度	47.3	43.1	2.6	18.4
	2023年度	33.3	55.2	2.2	11.3
	前年度比(%)	70.4	128.2	86.3	61.6
合 計	2022年度	40.1	46.3	9.7	8.0
	2023年度	36.9	51.3	8.2	6.5
	前年度比(%)	92.2	110.8	84.6	81.9

- (注) ・ 企業売上高売上原価率＝売上原価÷企業売上高×100。
 企業売上高に対して、原価、商品仕入高がどのくらいかかったのかをみる収益性指標。
- ・ 企業売上高販管費比率＝販売費及び一般管理費÷企業売上高×100。
 企業売上高に対して、販売費及び一般管理費がどのくらいかかったのかをみる収益性指標。
- ・ 企業売上高減価償却費比率＝減価償却費÷企業売上高×100。
 企業売上高に対して、有形固定資産を減価償却した費用がどのくらいかかったのかをみる収益性指標。
- ・ 企業売上高人件費比率＝(給与総額＋福利厚生費)÷企業売上高×100。
 企業売上高に対して、人件費がどのくらいかかったのかをみる収益性指標。

5. 生産性の状況

図表1-7 付加価値率、労働生産性、労働分配率の状況

		付加価値額 (百万円)	付加価値率 (%)	労働生産性 (万円/人)	労働分配率 (%)
電気通信業	2022年度	7,999,200	37.9	5,114.6	11.2
	2023年度	6,479,518	31.8	5,977.7	8.8
	前年度比(%)	81.0	83.7	116.9	78.1
放送業	2022年度	994,913	23.3	1,737.5	36.2
	2023年度	1,017,371	24.5	1,780.0	35.2
	前年度比(%)	102.3	105.2	102.4	97.1
テレビジョン 番組制作業	2022年度	259,422	28.3	988.6	46.0
	2023年度	208,137	27.4	757.5	62.8
	前年度比(%)	80.2	96.8	76.6	136.6
インターネット 附随サービス業	2022年度	1,650,847	33.5	967.8	50.4
	2023年度	2,514,782	27.0	1,126.3	37.6
	前年度比(%)	152.3	80.6	116.4	74.7
合計	2022年度	10,904,382	35.0	2,656.5	20.3
	2023年度	10,219,807	29.5	2,454.9	19.6
	前年度比(%)	93.7	84.4	92.4	96.7

- (注) ・ 付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課。
 ・ 付加価値率＝付加価値額÷企業売上高×100。
 ・ 労働生産性＝付加価値額÷企業従業者数。
 従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
 ・ 労働分配率＝給与総額÷付加価値額×100。
 生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

6. 従業者の状況

図表1-8 従業者数

(単位:人)

		従業者数			
		従業者数	常時従業者数	臨時雇用者	(受入れ) 派遣従業者
電気通信業	2022年度	156,399	154,705	1,694	33,071
	2023年度	108,394	108,026	368	16,390
	前年度比(%)	69.3	69.8	21.7	49.6
放送業	2022年度	57,261	55,578	1,683	10,334
	2023年度	57,154	55,969	1,186	8,953
	前年度比(%)	99.8	100.7	70.5	86.6
テレビジョン 番組制作業	2022年度	26,241	26,113	128	1,618
	2023年度	27,476	25,496	1,981	2,065
	前年度比(%)	104.7	97.6	1547.3	127.6
インターネット 附随サービス業	2022年度	170,585	166,984	3,601	17,147
	2023年度	223,281	207,746	15,536	13,525
	前年度比(%)	130.9	124.4	431.4	78.9
合計	2022年度	410,486	403,380	7,106	62,170
	2023年度	416,306	397,236	19,070	40,933
	前年度比(%)	101.4	98.5	268.4	65.8

第2章 電気通信業

1. 売上高の状況

図表2-1 企業売上高別、電気通信業の売上高

(単位:百万円、%)

2023年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
企業売上高	20,405,157	54,994	1,485,664	18,864,499
	100.0	0.3	7.3	92.4
当該業種売上高	15,157,484	38,805	1,194,701	13,923,978
	100.0	0.3	7.9	91.9
売上高比率	74.3	70.6	80.4	73.8

2. サービス別売上高の状況

図表2-2 企業売上高別、電気通信業のサービス別売上高

上段:売上高(百万円)、下段:売上高割合(%)

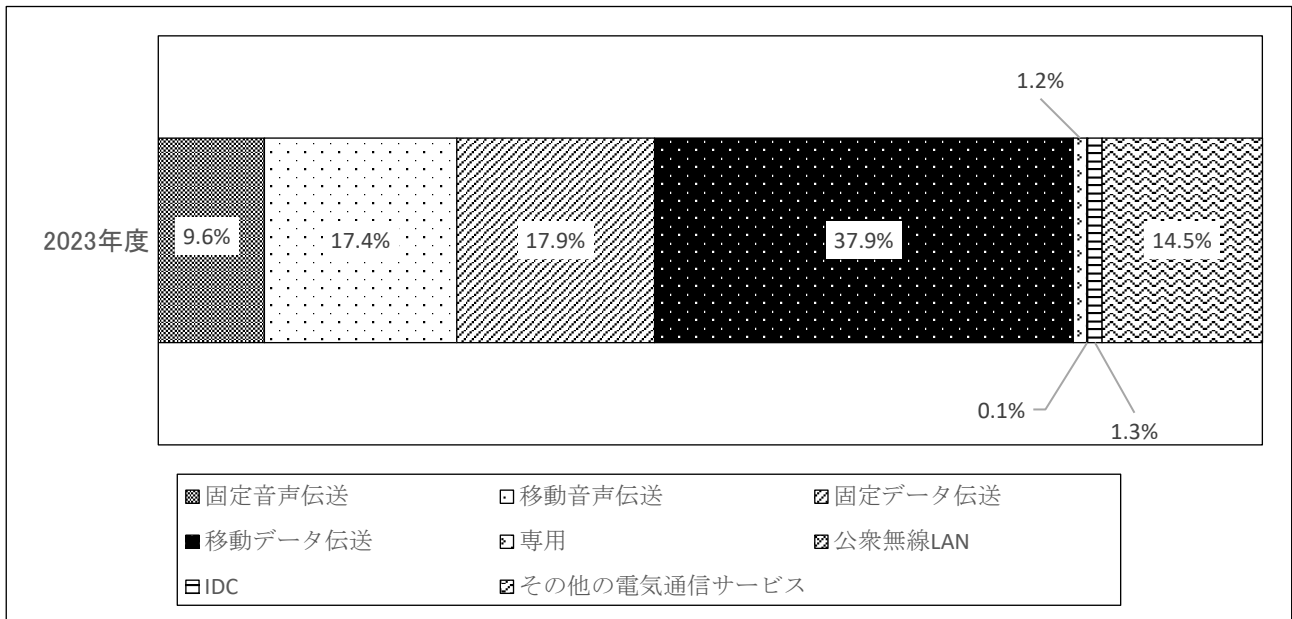
2023年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
電気通信業	15,157,484	38,805	1,194,701	13,923,978
	100.0	0.3	7.9	91.9
音声伝送	4,080,743	1,882	73,145	4,005,716
	26.9	0.0	1.8	98.2
固定音声伝送	1,449,969	1,676	44,787	1,403,506
	9.6	0.1	3.1	96.8
移動音声伝送	2,630,774	205	28,359	2,602,210
	17.4	0.0	1.1	98.9
データ伝送	8,466,499	6,628	668,639	7,791,232
	55.9	0.1	7.9	92.0
固定データ伝送	2,715,672	5,856	613,819	2,095,996
	17.9	0.2	22.6	77.2
移動データ伝送	5,750,827	772	54,820	5,695,235
	37.9	0.0	1.0	99.0
専用	175,612	173	36,552	138,886
	1.2	0.1	20.8	79.1
公衆無線 LAN	15,727	245	14,181	1,300
	0.1	1.6	90.2	8.3
IDC(インターネットデータセンター)	196,210	3,227	184,987	7,996
	1.3	1.6	94.3	4.1
その他の電気通信サービス	2,203,291	7,248	217,196	1,978,846
	14.5	0.3	9.9	89.8

(注) ・「固定音声伝送」は、国内サービスと国際サービスの合計である。

・「固定データ伝送」には、インターネットアクセス(ISP、FTTH等)、IP-VPN、広域イーサネットによる売上を含む。

・サービス別の売上高が未回答の企業が含まれるため、電気通信業売上高とサービス別売上高の合計は一致しない。

図表2-3 電気通信業の売上高内訳構成比



(注) ・ 電気通信業全体の売上高に対する各サービス別売上高の構成比。

3. 取得設備投資額

図表2-4 企業売上高別、電気通信業の取得設備投資額

(単位: 百万円)

2023年度	総数	企業売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
取得設備投資額	1,957,250	1,174	161,367	1,794,709
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	1,665,144	1,102	149,188	1,514,854
ソフトウェア	292,106	71	12,179	279,856

4. 従業者の状況

図表2-5 企業売上高別、電気通信業の就業形態別従業者数

(単位:人)

2023年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
従業者数	91,133	1,594	13,608	75,931
常時従業者数	90,871	1,576	13,363	75,931
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	62,457	1,467	11,529	49,462
うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	10,080	106	1,189	8,785
うち、他企業等への出向者	18,000	4	312	17,684
臨時雇用者	262	18	245	-
(受入れ)派遣従業者	12,536	33	2,438	10,065

5. 接続料等の状況

図表2-6 企業売上高別、電気通信業の接続料等

(単位:百万円)

2023年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
接続料等	4,384,919	11,517	244,824	4,128,578

(注) 「接続料等」には、次の費用の合計を含む。

- ① 網使用料
- ② 設備使用料
- ③ 網改造料
- ④ 保守委託料
- ⑤ 卸電気通信役務の支払い
- ⑥ 手数料

第3章 放送業

1. 売上高の状況

図表3-1 企業売上高別、放送業の売上高

(単位:百万円、%)

2023年度		総数	売上高別		
			10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
放送業	企業売上高	4,145,102	92,076	1,966,226	2,086,799
		100.0	2.2	47.4	50.3
	当該業種売上高	2,892,001	66,276	1,518,606	1,307,119
		100.0	2.3	52.5	45.2
売上高比率	69.8	72.0	77.2	62.6	
民間放送	企業売上高	2,685,736	48,151	1,446,199	1,191,386
		100.0	1.8	53.8	44.4
	当該業種売上高	2,292,816	38,929	1,242,444	1,011,443
		100.0	1.7	54.2	44.1
売上高比率	85.4	80.8	85.9	84.9	
有線テレビジョン 放送	企業売上高	1,459,366	43,926	520,027	895,413
		100.0	3.0	35.6	61.4
	当該業種売上高	599,184	27,347	276,162	295,676
		10.00	4.6	46.1	49.3
売上高比率	41.1	62.3	53.1	33.0	

2. サービス別売上高の状況

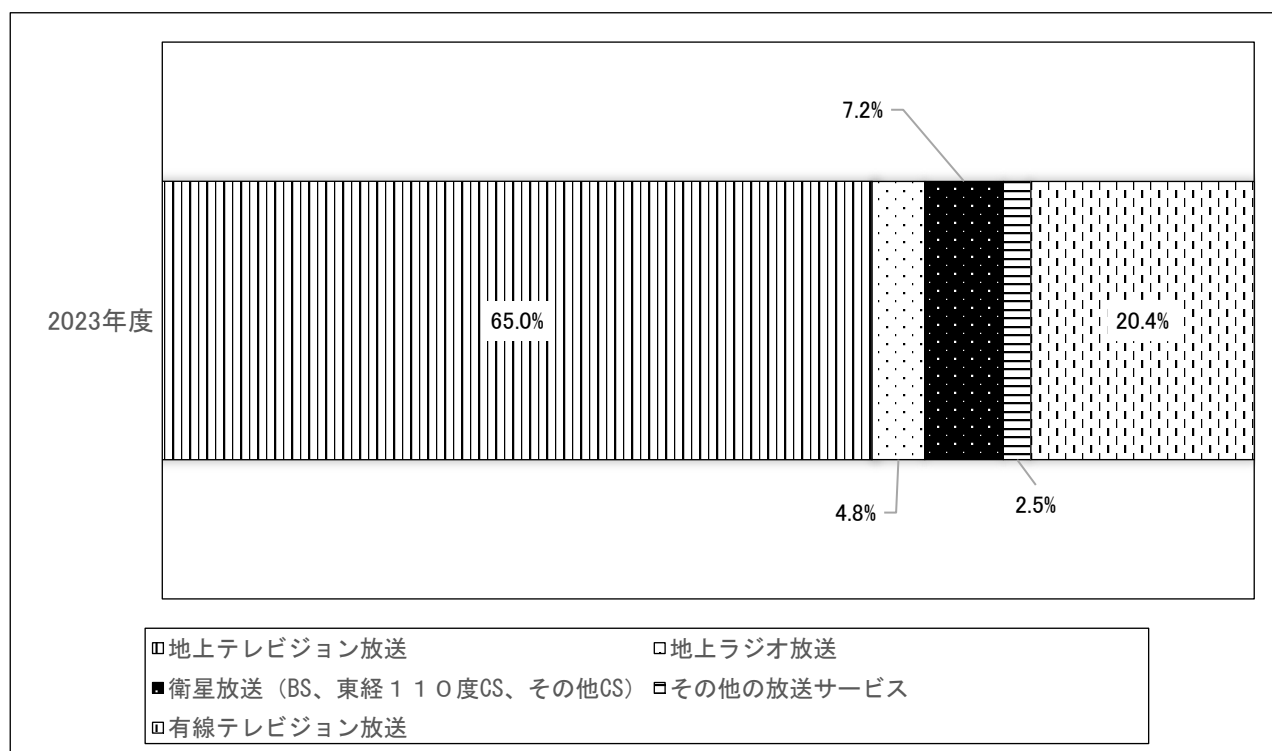
図表3-2 企業売上高別、放送業のサービス別売上高

上段:売上高(百万円)、下段:売上高割合(%)

2023年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
放送業	2,892,001	66,276	1,518,606	1,307,119
	100.0	2.3	52.5	45.2
民間放送	2,300,869	39,779	1,249,647	1,011,443
	79.6	1.7	54.3	44.0
地上テレビジョン放送	1,879,834	4,501	863,890	1,011,443
	65.0	0.2	46.0	53.8
地上ラジオ放送	139,674	28,413	111,260	-
	4.8	20.3	79.7	-
衛星放送(BS、東経110度 CS、その他CS)	207,890	3,415	204,475	-
	7.2	1.6	98.4	-
その他の放送サービス	73,472	3,450	70,022	-
	2.5	4.7	95.3	-
有線テレビジョン放送	591,131	26,497	268,959	295,676
	20.4	4.5	45.5	50.0

(注) 「有線テレビジョン放送」の売上は、ベーシックサービス、ペイサービス(有料チャンネルなど)、難視聴用再放送サービスによる売上を含む。

図表3-3 放送業の売上高内訳構成比



3. 取得設備投資額

図表3-4 企業売上高別、放送業の取得設備投資額

(単位:百万円)

2023年度		総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円 未満	1,000億円以上
放送業	取得設備投資額	178,472	5,861	91,214	81,397
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	167,605	5,659	84,210	77,736
	ソフトウェア	10,867	202	7,004	3,661
民間放送	取得設備投資額	98,897	1,633	65,973	31,292
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	88,902	1,518	59,675	27,708
	ソフトウェア	9,996	114	6,298	3,584
有線テレビ ジョン放送	取得設備投資額	79,574	4,228	25,241	50,105
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	78,703	4,141	24,535	50,028
	ソフトウェア	871	88	707	77

4. 従業者の状況

図表3-5 企業売上高別、放送業の就業形態別従業者数

(単位:人)

2023年度		総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
放送業	従業者数	44,873	4,850	28,264	11,758
	常時従業者数	44,256	4,364	28,133	11,758
	うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	37,421	2,908	23,988	10,525
	うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	5,320	1,425	3,539	356
	うち、他企業等への出向者	808	7	563	238
	臨時雇用者	617	486	131	-
	(受入れ)派遣従業者	6,929	88	4,840	2,001
民間放送	従業者数	29,362	3,644	21,393	4,326
	常時従業者数	28,753	3,162	21,266	4,326
	うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	24,383	1,854	18,736	3,792
	うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	3,643	1,278	2,069	296
	うち、他企業等への出向者	703	6	460	238
	臨時雇用者	609	482	127	-
	(受入れ)派遣従業者	5,582	72	4,230	1,280
有線テレビジョン放送	従業者数	15,510	1,207	6,871	7,432
	常時従業者数	15,503	1,203	6,868	7,432
	うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	13,038	1,054	5,251	6,733
	うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	1,676	147	1,469	60
	うち、他企業等への出向者	105	2	103	-
	臨時雇用者	7	4	4	-
	(受入れ)派遣従業者	1,347	17	610	721

5. 番組制作費及び購入費の状況

図表3-6 企業売上高別、放送業の番組制作費及び購入費

(単位:百万円)

2023年度		総数	番組制作費及び購入費		
			10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
放送業	テレビジョン番組制作費	688,242	1,587	215,163	471,492
	テレビジョン番組購入費	196,383	3,339	146,883	46,162
	ラジオ番組制作費	43,083	5,884	37,199	-
	ラジオ番組購入費	4,466	1,427	3,039	-
民間放送	テレビジョン番組制作費	660,835	490	197,755	462,590
	テレビジョン番組購入費	121,112	572	105,970	14,571
	ラジオ番組制作費	42,592	5,878	36,714	-
	ラジオ番組購入費	4,322	1,379	2,942	-
有線テレビ ジョン放送	テレビジョン番組制作費	27,407	1,097	17,408	8,902
	テレビジョン番組購入費	75,271	2,767	40,913	31,591
	ラジオ番組制作費	491	6	485	-
	ラジオ番組購入費	145	48	96	-

第4章 テレビジョン番組制作業

1. 売上高の状況

図表4-1 企業売上高別、テレビジョン番組制作業の売上高

(単位:百万円、%)

2023年度	総数		
		10億円未満	10億円以上
企業売上高	758,910	156,870	602,040
	100.0	20.7	79.3
当該業種売上高	375,417	105,044	270,373
	100.0	28.0	72.0
売上高比率	49.5	67.0	44.9

2. 取得設備投資額

図表4-2 企業売上高別、テレビジョン番組制作業の取得設備投資額

(単位:百万円)

2023年度	総数		
		10億円未満	10億円以上
取得設備投資額	7,168	945	6,223
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	6,011	648	5,363
ソフトウェア	1,157	297	860

3. 従業者の状況

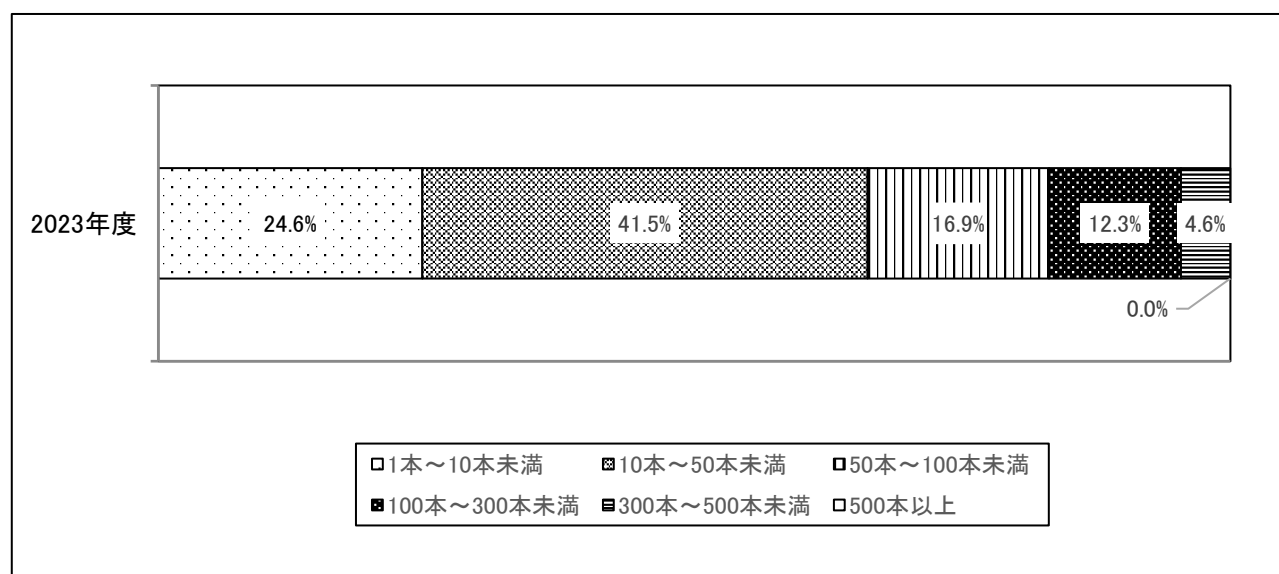
図表4-3 企業売上高別、テレビジョン番組制作業の就業形態別従業者数

(単位:人)

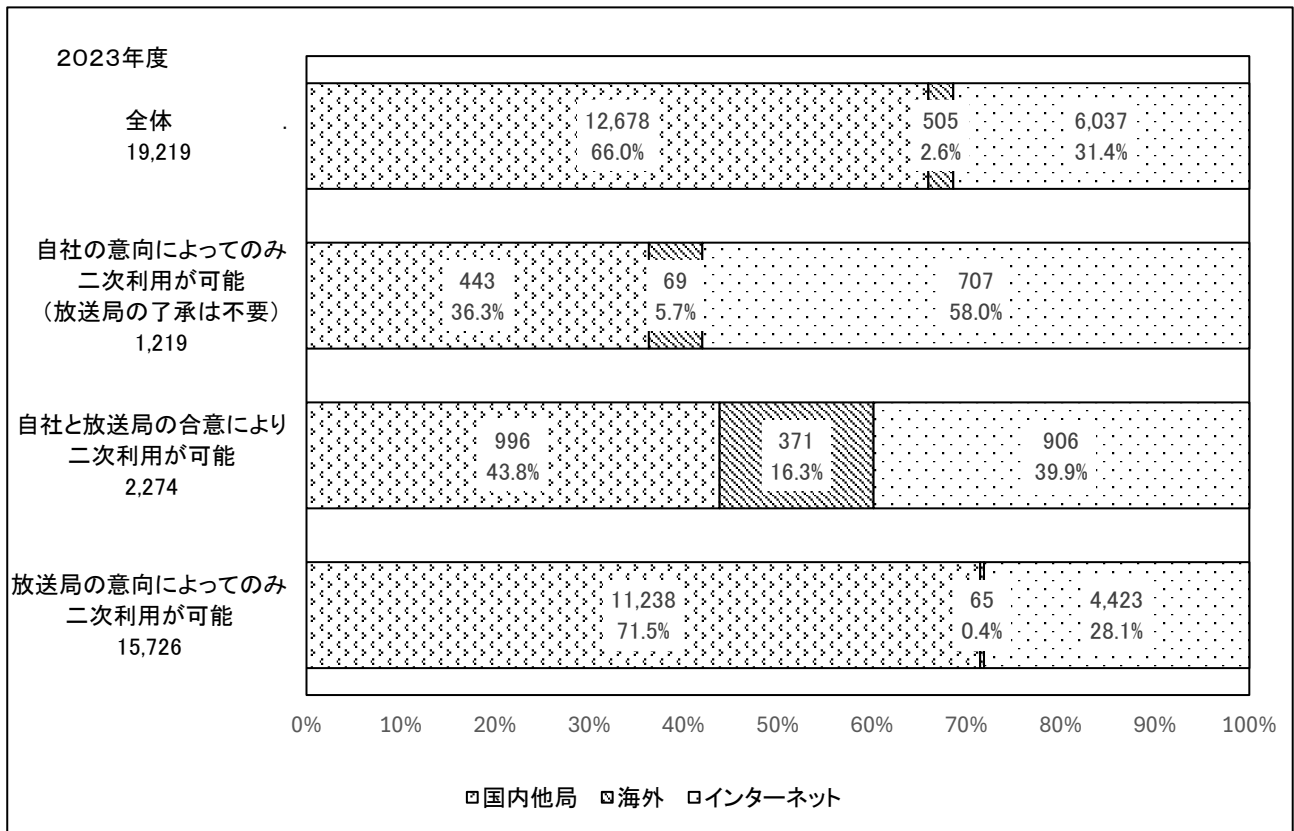
2023年度	総数	10億円未満	10億円以上
		従業者数	19,557
常時従業者数	17,960	9,325	8,636
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	15,221	7,507	7,713
うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	2,070	1,250	820
うち、他企業等への出向者	665	568	97
臨時雇用者	1,597	1,590	7
(受入れ)派遣従業者	1,313	185	1,128

4. 二次利用の状況

図表4-4 事業者構成比(「完パケ」納品したテレビジョン番組本数別)(無回答除く)



図表4-5 「完パケ」納品したテレビジョン番組の二次利用条件の番組本数



第5章 インターネット附随サービス業

1. 売上高の状況

図表5-1 企業売上高別、インターネット附随サービス業の売上高

(単位:百万円、%)

2023年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
企業売上高	9,299,656	534,482	3,445,143	5,320,031
	100.0	5.7	37.0	57.2
当該業種売上高	8,292,406	429,378	3,218,677	4,644,350
	100.0	5.2	38.8	56.0
売上高比率	89.2	80.3	93.4	87.3

2. サービス別売上高の状況

図表5-2 企業売上高別、インターネット附随サービス業のサービス別売上高

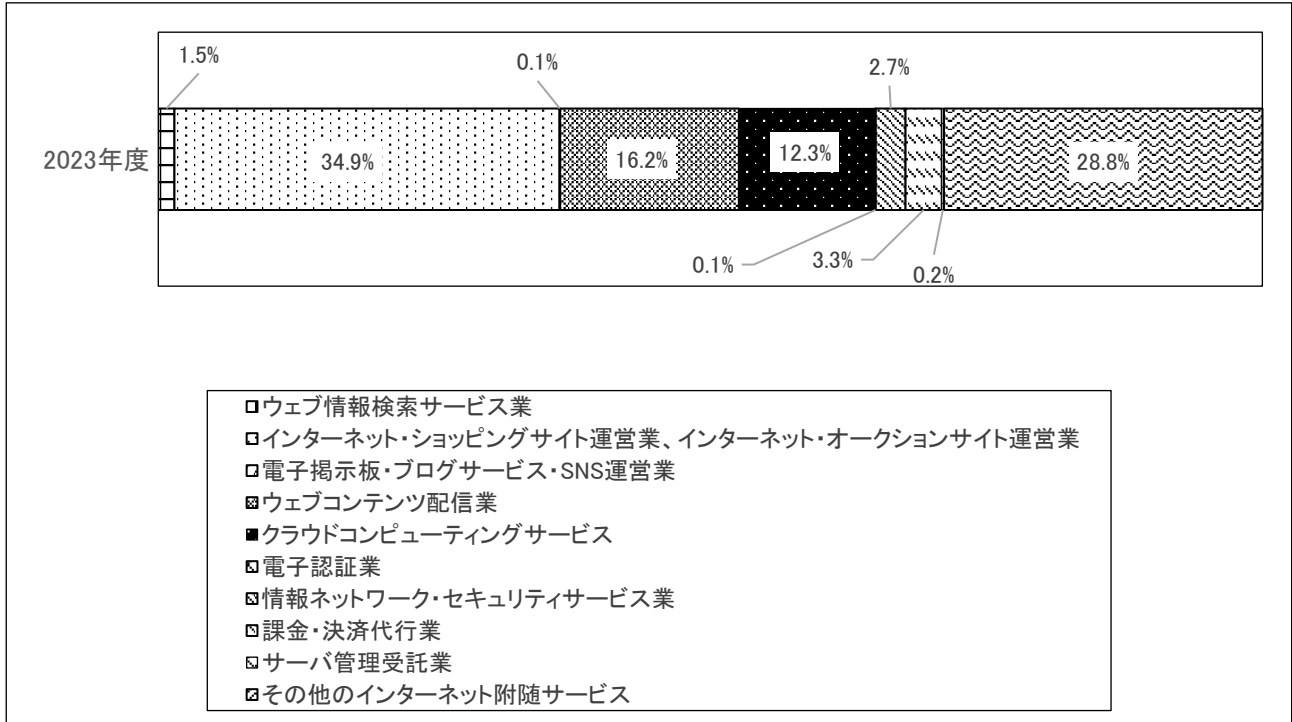
上段: 売上高(百万円)、下段: 売上高割合(%)

2023年度	総数	10億円未満	10億円以上	1,000億円
			1,000億円未満	以上
インターネット附随サービス業	8,292,406	429,378	3,218,677	4,644,350
	100.0	5.2	38.8	56.0
ウェブ情報検索サービス業	121,778	20,279	101,499	-
	1.5	16.7	83.3	-
インターネット・ショッピングサイト運営業、インターネット・オークションサイト運営業	2,891,147	20,542	328,880	2,541,724
	34.9	0.7	11.4	87.9
電子掲示板・ブログサービス・SNS 運営業	5,301	4,094	34	1,174
	0.1	77.2	0.6	22.1
ウェブコンテンツ配信業	1,341,221	61,492	1,066,778	212,951
	16.2	4.6	79.5	15.9
クラウドコンピューティングサービス	1,023,722	20,660	399,896	603,167
	12.3	2.0	39.1	58.9
電子認証業	6,145	3,937	2,208	-
	0.1	64.1	35.9	-
情報ネットワーク・セキュリティサービス業	224,014	26,204	197,811	-
	2.7	11.7	88.3	-
課金・決済代行業	270,167	106	88,688	181,372
	3.3	0.0	32.8	67.1
サーバ管理受託業	18,535	6,977	11,558	-
	0.2	37.6	62.4	-
その他のインターネット附随サービス	2,390,376	265,087	1,021,327	1,103,962
	28.8	11.1	42.7	46.2

(注) ・ 「ウェブコンテンツ配信業」は、モバイル配信、IPTVサービスを含む。

- ・ 「その他インターネット附随サービス業」は、ウェブサイト作成(プログラム作成を伴わないもの)、ウェブサイト運営等を含む。
- ・ 2023年度実績において、一部の企業につき売上高の推計方法を変更。

図表5-3 インターネット附随サービス業の売上高内訳構成比



3. 取得設備投資額

図表5-4 企業売上高別、インターネット附随サービス業の取得設備投資額

(単位: 百万円)

2023年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
取得設備投資額	304,760	26,400	118,095	160,264
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	63,227	8,884	26,041	28,302
ソフトウェア	241,533	17,516	92,054	131,963

4. 従業者の状況

図表5-5 企業売上高別、インターネット附随サービス業の就業形態別従業者数

(単位:人)

2023年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
従業者数	181,217	29,996	98,216	53,006
常時従業者数	169,101	29,522	96,341	43,238
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	115,448	24,798	62,134	28,517
うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	37,313	4,379	30,924	2,010
うち、他企業等への出向者	4,544	346	1,305	2,893
臨時雇用者	12,116	473	1,875	9,768
(受入れ)派遣従業者	11,845	538	8,335	2,971